

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(千円)	14,995,914	18,393,669	33,357,066
経常利益	(千円)	506,743	613,664	1,228,220
四半期(当期)純利益	(千円)	643,718	192,690	958,001
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	648,858	201,382	971,652
純資産額	(千円)	4,136,583	4,589,821	4,459,377
総資産額	(千円)	22,854,735	23,505,317	23,774,243
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	85.83	25.69	127.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	25.62	-
自己資本比率	(%)	17.4	18.7	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	899,238	585,811	1,618,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,124,294	394,486	4,595,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,035,590	319,243	2,116,428
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,217,029	3,417,561	3,545,480

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	72.19	6.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、第27期及び第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日～平成25年11月30日）における経済状況は、政府による経済政策や金融政策への期待感を背景として、企業業績の改善や個人消費の持ち直し等の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向を示しております。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き新規出店による事業基盤の拡大に努めるとともに、異業種との業務提携に基づく調剤薬局の面展開や新業態の開発に積極的に取り組んでおります。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における業績は売上高は18,393百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は732百万円（同14.6%増）、経常利益は613百万円（同21.1%増）と前年同期比で増収増益を確保いたしました。四半期純利益は192百万円（同70.1%減）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に取得した新世薬品株式会社や有限会社たかはし（現株式会社たかはし）等の調剤薬局事業会社及び紙カルテやレントゲンフィルム等の医学資料の保管・管理業務を担う株式会社寿製作所が連結売上高に寄与したほか、処方せん単価の上昇等により前年同期比で増収を確保いたしました。

営業利益と経常利益につきましては、今後の店舗展開に備えた人員採用等により労務費が増加したほか、前連結会計年度に取得した連結子会社の費用計上やのれん償却等により費用負担は増加しましたが、売上高の増加で吸収を図り、前年同期比で増益を確保いたしました。四半期純利益につきましては、前年同期比で減益となりましたが、その主な要因は、前年同期に新世薬品株式会社の連結子会社化に伴い段階取得に係る差益として413百万円の特別利益を計上したことによるものです。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

#### (調剤薬局事業)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、5店舗（留萌大町店（北海道）、みよし店（愛知県）、末広町店（東京都）、納店（兵庫県）、西友ひたち野うしく店（茨城県））の新規開局を行い、当社グループが運営する調剤薬局は同期間末時点で207店舗（直営206店舗、F C 1店舗）となりました。新規開局した店舗のうち末広町店（東京都）は、株式会社ファミリーマートとの業務提携に基づき開局した調剤薬局とコンビニエンスストアの機能を兼ね備えた一体型店舗の第1号店であります。

薬局運営面につきましては、中期経営計画で掲げるソフト（高付加価値）戦略に基づき、地域医療（在宅医療・施設調剤）、後発医薬品、予防医療、に関する取り組みを展開しております。また、医薬分業率が既に一定水準に到達している状況を踏まえ、株式会社ヤマダ電機や株式会社ファミリーマートとの業務提携に基づく調剤薬局の面展開や新業態の開発を推進しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は売上高は17,420百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は775百万円（同9.2%増）となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社が「JR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で展開する「ファーマライズ医療モール」の運営と、株式会社寿製作所が手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の医学資料の保管・管理事業であります。その他は、当社による処方データの販売、株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業等であります。

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は973百万円（前年同期比93.5%増）、セグメント利益は98百万円（同169.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,417百万円（前年同期比799百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は585百万円（前年同期比313百万円の減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を573百万円計上し、減価償却費、のれん償却額を511百万円計上したことで資金は増加した一方で、仕入債務が259百万円減少し、法人税等の支払を355百万円したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は394百万円（前年同期比2,729百万円の減少）となりました。この主な要因は、事業譲受による支出が130百万円、新規開局店舗の出店に伴う、有形固定資産の取得による支出が293百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は319百万円（前年同期比2,354百万円の増加）となりました。この主な要因は、配当を105百万円支出し、短期借入金が1,095百万円減少した一方で、長期借入金が541百万円増加し、社債が389百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は7百万円であります。

## (4) 重要な設備

## 重要な設備の新設完了

前連結会計年度末における重要な設備の新設の計画について、当第2四半期連結累計期間において完了した設備は、以下の通りであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地 (店舗数)	投資額 (千円)	完了年月
ファーマライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	静岡県 (1)	39,972	25年11月
			愛知県 (1)	31,802	25年8月
	小計			71,774	
北海道ファーマライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	北海道 (1)	52,988	25年6月
			小計		
ファーマライズプラス(株)	調剤薬局事業	新規店舗	東京都 (1)	19,028	25年9月
			茨城県 (1)	6,893	25年10月
	小計			25,921	
合計				150,685	

(注)金額に消費税等は含んでおりません。

## 重要な設備の新設計画の中止

前連結会計年度末における重要な設備の新設の計画について、当第2四半期連結累計期間において中止した設備は、以下の通りであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地 (店舗数)	投資予定額(千円)		資金調達方法
				総額	既支払額	
ファーマライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	静岡県 (1)	34,800		借入金及び自己資金
			福岡県 (1)	24,000		
合計				58,800		

(注)金額に消費税等は含んでおりません。

## 重要な設備の新設計画の変更

前連結会計年度末における重要な設備の新設計画について、当第2四半期連結累計期間末において変更した設備は、以下の通りであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	所在地 (店舗数)	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力	
				総額	既支払額					
ファーマライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	富山県 (1)	32,650		借入金及び 自己資金	25年12月	26年3月	63㎡	
			福井県 (1)	24,500			26年1月	26年4月	100㎡	
		26年5月期計			57,150					163㎡
		新規店舗	福島県 (2)	79,800		借入金及び 自己資金	26年12月	27年3月	200㎡	
			埼玉県 (1)	30,000			26年7月	26年9月	100㎡	
			石川県 (1)	35,300			26年6月	26年9月	85㎡	
			愛知県 (1)	23,300			26年6月	26年9月	90㎡	
			滋賀県 (2)	121,800			26年10月	27年1月	180㎡	
		27年5月期計			290,200					655㎡
		小計			347,350					818㎡
(株)みなみ薬局	調剤薬局事業	新規店舗	群馬県 (1)	40,000		借入金及び 自己資金	26年1月	26年4月	59㎡	
		26年5月期計			40,000				59㎡	
		小計			40,000				59㎡	
(株)双葉	調剤薬局事業	新規店舗	京都府 (1)	23,300		借入金及び 自己資金	26年7月	26年9月	85㎡	
		27年5月期計			23,300				85㎡	
		小計			23,300				85㎡	
北海道ファーマライズ(株)	調剤薬局事業	新規店舗	青森県 (1)	145,000	41,370	借入金及び 自己資金	25年12月	26年4月	170㎡	
		26年5月期計			145,000	41,370			170㎡	
		小計			145,000	41,370			170㎡	
(株)ふじい薬局	調剤薬局事業	新規店舗	北海道 (1)	18,500		借入金及び 自己資金	26年6月	26年8月	85㎡	
		27年5月期計			18,500				85㎡	
		小計			18,500				85㎡	
(株)テラ・ヘルスプロモーション	調剤薬局事業	新規店舗	大阪府 (1)	38,000	2,304	借入金及び 自己資金	26年1月	26年4月	100㎡	
		26年5月期計			38,000	2,304			100㎡	
		新規店舗	大阪府 (2)	58,600		借入金及び 自己資金	26年9月	27年2月	190㎡	
		27年5月期計			58,600				190㎡	
		小計			96,600	2,304			290㎡	
新世薬品(株)	調剤薬局事業	新規店舗	兵庫県 (2)	401,000	177,698	借入金及び 自己資金	25年9月	26年3月	700㎡	
		26年5月期計			401,000	177,698			700㎡	
		小計			401,000	177,698			700㎡	
(株)寿製作所	その他	新規倉庫他	群馬県 (2)	90,378		借入金及び 自己資金	26年3月	27年6月	938㎡	
		小計			90,378				938㎡	
合計				1,162,128	221,373				3,145㎡	

(注)金額に消費税等は含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	313,980
計	313,980

(注)平成25年7月29日開催の取締役会決議及び平成25年8月27日開催の株主総会決議により平成25年12月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は31,084,020株増加し、31,398,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,495	7,849,500	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。(注)1
計	78,495	7,849,500	-	-

(注)1 平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は7,771,005株増加し、発行済株式総数は7,849,500株となっております。また、同日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

2 提出日現在発行数には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月	平成25年8月27日
新株予約権の数(個)	6,125
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	612.5
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	1
新株予約権の行使期間	平成25年9月27日から平成55年9月26日まで。ただし、権利行使期間の最終日が会社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 56,191 資本組入額 28,096
新株予約権の行使の条件	上記の新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(募集事項)(13)に記載しております。

当社は、平成25年8月27日の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しております。



**(募集事項)**

(1) 新株予約権の名称 ファーマライズホールディングス株式会社第1回株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当対象者及び人数 当社の取締役(社外取締役を除く)6名

(3) 新株予約権の数

当社取締役に付与する新株予約権は6,125個とする。

上記総数は、割り当て予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、0.1株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

(注) 新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(6) 新株予約権の割当日 平成25年9月26日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使できる期間

平成25年9月27日(西暦2013年9月27日)から平成55年9月26日(西暦2043年9月26日)までとする。ただし、権利行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。

ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

(12) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(11)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

#### (13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(9)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

(12)に準じて決定する。

#### (14) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

#### (15) 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

#### (16) 新株予約権の行使に際する払込場所

株式会社三菱東京UFJ銀行 高円寺支店(東京都杉並区高円寺北二丁目7番4号)

また、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		78,495		815,545		762,846

(注)平成25年12月1日をもって1株を100株に分割し、これに伴い発行済株式総数が7,771,005株増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大野 利美知	東京都杉並区	31,599	40.3
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央1-38-1	3,544	4.5
中北薬品(株)	愛知県名古屋市中央区丸の内3-11-9	3,300	4.2
(株)バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	3,300	4.2
(株)ほくやく	北海道札幌市中央区北六条西16-1-5	3,300	4.2
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	3,000	3.8
大野 小夜子	東京都杉並区	2,532	3.2
平松 仁	香川県高松市	1,606	2.0
鈴木 孝雄	神奈川県横浜市港南区	971	1.2
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	890	1.1
計		54,042	68.8

(注)上記のほか当社所有の自己株式3,492株(4.4%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,492	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,003	75,003	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	78,495	-	-
総株主の議決権	-	75,003	-

## 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホールディ ングス株式会社	東京都中野区中央1丁 目38番1号	3,492	-	3,492	4.4
計	-	3,492	-	3,492	4.4

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,676,231	3,428,283
売掛金	1,890,601	1,911,365
商品	967,868	935,313
未収入金	1,408,029	1,373,564
その他	417,746	480,528
貸倒引当金	21,134	30,539
流動資産合計	8,339,342	8,098,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,986,923	2,932,500
土地	2,400,137	2,400,137
その他(純額)	534,891	661,332
有形固定資産合計	5,921,952	5,993,969
無形固定資産		
のれん	7,016,482	6,835,292
ソフトウェア	230,925	211,476
その他	50,606	103,662
無形固定資産合計	7,298,015	7,150,431
投資その他の資産		
差入保証金	885,684	915,287
その他	1,406,080	1,411,489
貸倒引当金	94,892	88,041
投資その他の資産合計	2,196,872	2,238,735
固定資産合計	15,416,840	15,383,136
繰延資産		
株式交付費	2,438	799
社債発行費	15,621	22,864
繰延資産合計	18,060	23,664
資産合計	23,774,243	23,505,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,332,177	5,045,410
短期借入金	1,350,000	254,810
1年内償還予定の社債	398,000	487,000
1年内返済予定の長期借入金	2,954,600	2,787,042
未払法人税等	311,118	358,344
賞与引当金	83,410	67,432
その他	1,020,238	1,055,830
流動負債合計	11,449,545	10,055,869
固定負債		
社債	691,500	1,003,500
長期借入金	6,346,599	7,055,695
退職給付引当金	295,279	306,111
その他	531,941	494,319
固定負債合計	7,865,320	8,859,626
負債合計	19,314,865	18,915,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金	762,846	762,846
利益剰余金	2,789,541	2,877,227
自己株式	88,308	88,308
株主資本合計	4,279,624	4,367,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,920	27,578
その他の包括利益累計額合計	18,920	27,578
新株予約権	-	34,416
少数株主持分	160,831	160,516
純資産合計	4,459,377	4,589,821
負債純資産合計	23,774,243	23,505,317



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	14,995,914	18,393,669
売上原価	12,844,322	15,602,692
売上総利益	2,151,592	2,790,976
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,511,884	<sup>1</sup> 2,057,992
営業利益	639,707	732,984
営業外収益		
受取利息	2,083	3,874
受取配当金	621	945
物品売却益	-	24,124
受取賃貸料	10,439	9,633
その他	9,182	22,812
営業外収益合計	22,326	61,389
営業外費用		
支払利息	66,699	101,977
持分法による投資損失	47,189	8,230
支払手数料	8,145	40,890
休止固定資産費用	14,027	11,074
その他	19,227	18,538
営業外費用合計	155,290	180,710
経常利益	506,743	613,664
特別利益		
固定資産売却益	142	-
投資有価証券売却益	-	998
段階取得に係る差益	413,298	-
収用補償金	17,755	-
特別利益合計	431,197	998
特別損失		
固定資産売却損	-	102
固定資産除却損	4,833	33,226
賃貸借契約解約損	16,885	7,622
特別損失合計	21,718	40,950
税金等調整前四半期純利益	916,222	573,711
法人税等	270,199	380,986
少数株主損益調整前四半期純利益	646,023	192,725
少数株主利益	2,304	35
四半期純利益	643,718	192,690

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	646,023	192,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,980	8,657
持分法適用会社に対する持分相当額	145	-
その他の包括利益合計	2,835	8,657
四半期包括利益	648,858	201,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,553	201,347
少数株主に係る四半期包括利益	2,304	35

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	916,222	573,711
減価償却費	177,405	221,879
のれん償却額	126,347	289,406
株式報酬費用	-	34,416
貸倒引当金の増減額（は減少）	492	2,553
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,332	11,809
受取利息及び受取配当金	2,704	4,820
支払利息	66,699	101,977
固定資産除却損	4,833	33,226
固定資産売却損益（は益）	142	102
投資有価証券売却損益（は益）	-	998
賃貸借契約解約損	16,885	7,622
段階取得に係る差損益（は益）	413,298	-
収用補償金	17,755	-
持分法による投資損益（は益）	47,189	8,230
売上債権の増減額（は増加）	619,719	55,828
たな卸資産の増減額（は増加）	30,605	33,227
仕入債務の増減額（は減少）	187,403	259,562
その他	10,324	15,671
小計	1,310,226	981,281
利息及び配当金の受取額	2,607	1,606
利息の支払額	67,977	94,632
法人税等の支払額	400,289	355,800
法人税等の還付額	36,915	53,356
収用補償金の受取額	17,755	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,238	585,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,116	2,107
定期預金の払戻による収入	5,011	120,066
有形固定資産の取得による支出	578,650	293,785
有形固定資産の売却による収入	142	46
無形固定資産の取得による支出	9,732	32,356
投資有価証券の取得による支出	6,320	302
投資有価証券の売却による収入	-	4,000
差入保証金の差入による支出	9,485	60,398
差入保証金の回収による収入	21,833	20,150
貸付けによる支出	90,000	25,000
貸付金の回収による収入	202	2,000
事業譲渡による収入	-	9,893

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
事業譲受による支出	-	130,594
預り保証金の返還による支出	383	-
預り保証金の受入による収入	19,100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,448,661	-
その他	16,236	6,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,124,294	394,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	1,095,189
長期借入れによる収入	2,900,000	2,180,000
長期借入金の返済による支出	1,148,781	1,638,462
リース債務の返済による支出	41,275	50,091
社債の発行による収入	-	588,854
社債の償還による支出	199,000	199,000
配当金の支払額	75,003	105,004
少数株主への配当金の支払額	350	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,035,590	319,243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,464	127,918
現金及び現金同等物の期首残高	4,406,494	3,545,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,217,029	<sup>1</sup> 3,417,561

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、重要性が増したためにファーマライズプラス(株)を連結の範囲に含めており ます。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純 利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費 用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。な お、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
役員報酬	151,841千円	243,670千円
給料手当	242,867千円	286,113千円
退職給付引当金繰入額	4,148千円	4,311千円
貸倒引当金繰入額	2,668千円	11,998千円
賞与引当金繰入額	15,607千円	19,683千円
租税公課	573,976千円	667,382千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金	4,387,796千円	3,428,283千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,767千円	10,721千円
現金及び現金同等物	4,217,029千円	3,417,561千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	75,003	1,000	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	105,004	1,400	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	14,492,965	14,492,965	502,949	14,995,914	-	14,995,914
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,492,965	14,492,965	502,949	14,995,914	-	14,995,914
セグメント利益	709,512	709,512	36,558	746,071	106,363	639,707

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業及び人材派遣事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 106,363千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

新世薬品株式会社、株式会社寿製作所、日本メディケア株式会社の株式を取得したことで資産の金額が「調剤薬局事業」において3,799,671千円、「その他」において2,719,422千円それぞれ増加しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、新世薬品株式会社と日本メディケア株式会社の株式を取得したことでのれんの金額が変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては2,163,313千円であります。

「その他」において、株式会社寿製作所の株式を取得したことでのれんの金額が変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては1,714,095千円であります。



当第2四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,420,412	17,420,412	973,256	18,393,669	-	18,393,669
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,420,412	17,420,412	973,256	18,393,669	-	18,393,669
セグメント利益	775,005	775,005	98,669	873,674	140,689	732,984

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業、人材派遣事業及び医学資料保管・管理事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 140,689千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	85.83円	25.69円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	643,718	192,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	643,718	192,690
普通株式の期中平均株式数(株)	7,500,300	7,500,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	25.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	22,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、100株を1単元とする単元株制度を採用するため、当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議に基づき、次の株式分割を行っております。

- 1．株式分割の割合及び時期：平成25年12月1日付をもって平成25年11月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。
- 2．分割により増加する株式数 普通株式7,771,005株
- 3．1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 芳 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴 見 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	波賀野 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。